



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7315 URL <http://www.ijtt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション 推進本部長 (氏名) 井上 重久

TEL 03-5715-2681

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,360	9.4	2,105	8.0	2,387	5.6	1,705	2.2
30年3月期第1四半期	38,709	16.4	2,289	75.6	2,530	90.3	1,743	96.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,203百万円 (29.8%) 30年3月期第1四半期 1,713百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.73	
30年3月期第1四半期	36.52	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	121,069	72,272	55.2
30年3月期	119,964	71,526	55.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 66,771百万円 30年3月期 66,058百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		9.00	16.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	6.5	8,500	7.6	9,100	5.8	5,900	3.9	123.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	49,154,282 株	30年3月期	49,154,282 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,423,400 株	30年3月期	1,423,323 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	47,730,911 株	30年3月期1Q	47,731,586 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

トラック市場におきましては、国内需要は引き続き底堅く推移するとともに、海外では中東で政情不安による低迷があるものの、アジア新興国での需要は増加しました。また、建設機械市場におきましては、国内で排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動による油圧ショベルの需要減少があったものの、主に公共投資を背景とした中国を中心にアジア新興国での需要は増加しました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は42,360百万円と前年同期に比べ3,650百万円(9.4%)の増収、営業利益は2,105百万円と前年同期に比べ184百万円(△8.0%)の減益、経常利益は2,387百万円と前年同期に比べ142百万円(△5.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,705百万円と前年同期に比べ37百万円(△2.2%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加し、121,069百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,103百万円、有形固定資産が525百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が542百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、48,796百万円となりました。これは主に仕入債務が442百万円、賞与引当金が1,018百万円それぞれ増加した一方で、借入金が913百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、72,272百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,275百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が575百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,148	14,606
受取手形及び売掛金	23,771	24,874
たな卸資産	8,625	8,907
その他	2,042	2,052
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,585	50,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,482	15,333
機械装置及び運搬具（純額）	25,341	25,325
土地	15,488	16,494
建設仮勘定	2,798	2,493
その他（純額）	1,752	1,741
有形固定資産合計	60,863	61,388
無形固定資産	700	659
投資その他の資産		
その他	9,367	9,137
貸倒引当金	△552	△555
投資その他の資産合計	8,815	8,582
固定資産合計	70,378	70,630
資産合計	119,964	121,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,019	16,495
電子記録債務	8,556	8,522
短期借入金	2,861	2,971
未払法人税等	1,164	812
賞与引当金	1,999	3,018
その他	8,003	8,771
流動負債合計	38,604	40,591
固定負債		
長期借入金	3,175	2,152
再評価に係る繰延税金負債	821	821
環境対策引当金	94	94
退職給付に係る負債	4,196	4,214
その他	1,545	922
固定負債合計	9,833	8,205
負債合計	48,438	48,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	37,952	39,227
自己株式	△430	△430
株主資本合計	65,560	66,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	255
土地再評価差額金	1,576	1,576
為替換算調整勘定	△973	△1,549
退職給付に係る調整累計額	△368	△347
その他の包括利益累計額合計	497	△64
非支配株主持分	5,467	5,501
純資産合計	71,526	72,272
負債純資産合計	119,964	121,069

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	38,709	42,360
売上原価	34,229	37,882
売上総利益	4,480	4,477
販売費及び一般管理費		
運搬費	445	518
給料及び手当	700	736
賞与引当金繰入額	132	145
退職給付費用	32	33
その他	880	938
販売費及び一般管理費合計	2,191	2,371
営業利益	2,289	2,105
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	42	41
スクラップ売却益	66	102
持分法による投資利益	148	141
その他	34	38
営業外収益合計	297	329
営業外費用		
支払利息	27	17
その他	30	29
営業外費用合計	57	46
経常利益	2,530	2,387
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	28	71
減損損失	48	—
特別損失合計	76	71
税金等調整前四半期純利益	2,454	2,316
法人税等	595	520
四半期純利益	1,858	1,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743	1,705

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,858	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
土地再評価差額金	△33	—
為替換算調整勘定	△7	△230
退職給付に係る調整額	27	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	△379
その他の包括利益合計	△144	△592
四半期包括利益	1,713	1,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	1,143
非支配株主に係る四半期包括利益	119	60



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。